

# 平成 22 年度事業報告

## 1 . 部会等の活動

平成 22 年度においてはコンサルタント部会、測量部会の 2 部会を開催し、各部会の活動方針の決定及び関係する調査・研究活動ならびに関係機関との意見交換等を行った。

### (1) コンサルタント部会（部会長：畑尾成道）

- ・ 工事執行体制における三者構造のそれぞれの役割、工事約款における FIDIC・MDB 版導入の課題、建設業界（OCAJI）との意見交換の枠組みと内容について検討を行った。
- ・ 平成 21 年度海外コンサルティング業務等受注実績調査を実施し、受注実績報告書を業界紙等により公表するとともに当協会ホームページに掲載した。また、平成 21 年度海外コンサルティング業務受注にかかわる財務状況調査を実施した。
- ・ 当協会をはじめとする関係 4 団体の会員コンサルタントと JICA との勉強会を 3 カ月に 1 回の割合で開催し、事業仕分けの結果と業界への影響、「業務指示書の手引き」の改正、コンサルタント等契約における積算基準の改定、アフリカ支援とアフガニスタン支援の進捗、契約・精算の改善等について議論した。

### (2) 測量部会（部会長：鶴見英策、副部会長：木元 弘）

- ・ 企画委員会（委員長：今井 晃）では、アフリカにおける地理空間情報整備戦略等に関する検討を行った。
- ・ 技術委員会（委員長：杉田明弘）では、JICA による地形図作成案件で活用される海外測量作業規程類について、改訂すべきと考えられる項目の取りまとめ作業を実施した。

## 2 . 協会独自の調査等業務

協会が独自に実施した主な調査業務等は次のとおりである。

### 【建設コンサルタント等の海外展開支援】

#### (1) プロジェクト支援調査

国建協と会員企業が協力し、海外での新たな ODA プロジェクトの案件形成を支援するための調査で、今年度はカザフスタンにおける「イルティシュ河橋梁（吊橋）の健全性調査と維持管理のフォローアップ調査」等 5 カ国、6 件のプロジェクト形成調査を実施した。

(2) 国際建設フォーラム

建設分野の国際協力、国際交流推進のための全般的情報交換及び地球環境問題、地球規模の大規模プロジェクト等、多国間に共通する課題に関する情報交換を推進し、国際的な相互理解を深めることを目的として実施しているものである。今年度は、各高速道路会社及び(独)都市再生機構の協力を得て平成 23 年 3 月 16 日に講演会・現地視察の開催を予定していたが、3 月 11 日の東日本大震災の発生により中止となった。

【社会資本整備分野における途上国への技術的支援】

(3) 国際洪水ネットワーク (IFNet) 関連

世界各地で取り組まれている洪水対策に関する知識、技術、情報等を共有化し、洪水対策において国際協力を推進するために設立された国際洪水ネットワーク (IFNet) の活動として、衛星を使ったグローバル・フラッド・アラート・システム (GFAS) の情報発信、GFAS 研修会の開催による GFAS 及び衛星を活用した流出解析システム (IFAS) の普及活動、衛星降雨情報の防災への活用方策に関する JAXA との研究、などを行った。

(4) ESCAP / WMO 台風委員会

平成 22 年 9 月にマカオで行われた台風委員会主催の気象・水文・防災合同ワークショップに参加し、ハザードマップの推進等について各国関係機関と協議を行った。また、国土交通省と当協会のこれまでの活動に対し、台風委員会事務局長より感謝状が贈られた。

【会員及び業務従事者への支援と人材育成】

(5) 顕彰「小沢海外功労賞」

国建協の設立目的である「海外における国土開発に対する協力」に鑑み、国際業務の功労者に対する顕彰を行った。第 29 回小沢海外功労賞における受賞者は次の 4 名である。

- ・ 石倉 善弘 (株)横河ブリッジ
- ・ 早田 輝俊 鹿島建設(株)
- ・ 都築 和夫 日本工営(株)
- ・ 百瀬 和文 (株)東京設計事務所

(6) 「国際建設情報」電子メール配信サービス

我が国建設産業の海外展開支援及び建設技術の国際化に向けての情報を提供する目的で、各国の新聞、建設雑誌からの直近のインフラ情報を収集・編集し、「国際建設情報」として発行している。月 1 回、購読者への電子メール配信を行っている。

(7) 「IDI Quarterly」誌の編集、発行

建設分野における我が国の政策、技術、プロジェクト等を世界に紹介すること、当協会の会員企業を中心にその活動内容を紹介すること、海外との情報交換を促進することを目的として英文情報誌「IDI Quarterly」を編集し、海外政府関係者・関連団体を中心に配布(約 800 カ所)している。年間 4 回、関係者へ電子メールによる配信を実施している。

なお、東日本大震災によるインフラの被災状況及び応急復旧状況等を早急に発信することとしている。

#### (8) IDI セミナーの開催

- ・第 50 回（平成 22 年 9 月 28 日）  
「インドネシアにおける道路セクターの動向・課題について」  
講師：恒岡伸幸 氏（前 インドネシア国 JICA 長期専門家（道路政策アドバイザー））
- ・第 51 回（平成 22 年 10 月 21 日）  
「パキスタン洪水の概況と復興ニーズ」  
「ADB のコンサルタント調達と受注に向けて」  
講師：竹谷公男 氏  
（アジア開発銀行 Senior Water-Related Disaster Management Specialist）
- ・第 52 回（平成 22 年 10 月 29 日）  
「国土交通省による海外 PPP 事業支援」  
講師：奥村康博 氏（国土交通省総合政策局国際建設推進室 国際建設技術企画官）  
「JICA の PPP インフラに関する取り組み」  
講師：山田哲也 氏（JICA 民間連携室 連携推進課長）
- ・第 53 回（平成 22 年 12 月 17 日）  
「PPP によるインフラ整備・運営」  
講師：宮本和明 氏（東京都市大学 環境情報学部環境情報学科 教授）  
「PPP 事業における実務」  
講師：岡野幹夫 氏（株）三菱総合研究所 社会システム研究本部 研究員）
- ・第 54 回（平成 23 年 2 月 10 日）  
「アジアハイウェイと Trans アジアの鉄道に沿ったドライポートの開発について」  
講師：Madan B. Regmi 氏  
（国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）交通部経済担当）

#### (9) 国際建設技術研究所研究発表会

国際建設技術研究所で平成 21 年度に実施した研究活動の成果のうち 15 テーマを選択し、その概要を報告する研究発表会を開催した。なお、発表された研究の概要は研究所「所報」として発行し、会員企業ならびに関係機関に配布している。

### 3. 受託調査研究事業

平成 22 年度に国、政府機関等から受託した主な調査研究事業は次のとおりである。

#### 【官民連携プロジェクト等実現化支援のための事業】

##### (1) 海外道路 PPP 推進業務

国土交通省が設置した「海外道路 PPP 協議会」及びその下に設置された「国別ワーキンググループ」において議論・検討を行うための基礎資料を作成した。また、「海外道路 PPP 協議会」、「国別ワーキンググループ」の開催を支援した。

(2) アジア・アフリカ広域道路網推進調査検討業務

アジアハイウェイプロジェクトについて、我が国プレゼンスの向上に向けた方策を検討、併せて、ラオス国ビエンチャン～タイ国ノンカイ第一友好橋道路橋併設計画の案件形成調査を行った。また、アフリカの広域道路網計画について我が国の技術を活かした国際協力の方策を検討し、ケニア国における広域道路網の案件形成のための調査を行った。

(3) 衛星データを活用した河道及び流域モニタリング手法検討業務

河道及び流域の状況を把握し、大規模な洪水や河川改修が河川に与える影響を的確に把握する方法を確立することを目的として、河川管理に活用可能な解像度を有する衛星データを取得できる衛星について調査し、河川管理への適用可能性を検討した。また、洪水が河道・流域に与える影響の把握についての適用可能性、河川改修後の河道の変化を衛星データで把握する方法を検討した。

(4) バングラデシュ国メグナ川流域管理計画策定支援調査プロジェクト準備調査

メグナ河流域及びハオール地域を対象に、地域特性・地理的条件に則した効果的な洪水制御対策を含む河川流域管理計画に係る基礎的調査を通じ、後継案件の余地・方向性を検討した。また、長期的な生計向上に資する自然環境の保全にも配慮した持続可能なインフラ整備の工法開発・実施能力向上を目的とした技術協力プロジェクトの概要を検討した。

(5) インドネシア・タンジュンプリオク港アクセス道路PPP事業調査

タンジュンプリオク港アクセス道路は、円借款等により一部区間の建設が開始したが、資機材調達費の高騰などにより全区間の円借款による財源確保が困難となっている。新たな整備手法として、未整備区間のPPP事業としての実現可能性を検討し、日本企業の参入の可能性について調査した。

**【建設業等の海外展開支援のための事業】**

(6) 平成 22 年度 建設分野における国際協力推進業務

「第 4 回都市開発に関する日印交流会議」、「第 4 回ベトナム高速道路セミナー」の開催に際し、会議の準備、運営の補助、会議結果の取りまとめを行った。また、「第 8 回日仏協力会議」について準備を行った（第 8 回日仏協力会議は東日本大震災の発生により中止）。

(7) フランス国における道路・橋梁分野の技術基準状況調査

本邦コンサルタント・建設会社のフランス技術基準に関する知見の向上を目的として、道路技術基準のうち特に舗装・橋梁・土工について、フランス及び仏語圏アフリカのチュニジアとセネガルを対象にフランス技術基準に関する資料を収集・整理した。

(8) アフリカにおける技術プロジェクト形成調査企画業務

アフリカの道路関係機関におけるキャパシティビルディング（組織・人材育成）に寄与することを目的に、アフリカ諸国の道路インフラ関係の情報収集を行った。また、モザンビーク、ウガンダ、ガーナ、ザンビアでの現地調査を実施し、技術支援プロジェクト実施対象国選定のための提案、プロジェクト企画提案のための資料を作成した。

## 【本邦技術・制度普及促進のための事業】

### (9) インドネシア国事業監理能力向上支援業務

インドネシア国における事業監理能力向上の支援を目的として、インドネシア国実施機関の事業監理体制やニーズを調査し、同国における規程・マニュアルを作成した。また、事業監理能力セミナーの実施を支援した。

### (10) カンボジア国防災・気候変動対策等検討業務

カンボジア国に対し、我が国の技術を活用した気候変動対策を検討し、現地でのワークショップの実施を支援した。インドネシア国における計画的な気候変動・防災対策を実施するための提言をとりまとめ、水資源・防災ワークショップの実施を支援した。ブラジルア国における計画的な気候変動・防災対策を実施するための提言を取りまとめた。

### (11) 草の根技術協力事業(草の根パートナー型)「モンゴル国 雇用機会を創出するための住民参加型生活道路整備の技術移転事業(第4年次)」

ゲル地区の生活環境改善及び雇用機会創出のため、住民参加型により低コストの簡易舗装を施工する手法をモンゴル国側に移転するものである。最終年度として、これまでの成果の地方への普及・展開を目的としたモンゴル・日本ジョイントセミナーをウランバートルで開催した。

### (12) 基盤地図情報フォーラムに関する運営支援業務

平成 22 年 9 月に横浜で開催された「G 空間 EXPO」において、国土地理院は地理空間情報や基盤地図情報の活用等に関するシンポジウム及び「基盤地図情報フォーラム」を開催した。本業務では、シンポジウムと「基盤地図情報フォーラム」の運営支援、来場者調査を含む開催報告の取りまとめを行った。

## 【海外情勢動向調査等のための事業】

### (13) ISAP アジアセッション・フォローアップ調査業務

平成 22 年 8 月の「ISAP 2010 名古屋会議」において、アジア地域の発展には道路整備が不可欠であり国際的な技術協力が期待されていることが認識された。現地の実情を踏まえた我が国舗装技術の活用も求められている。本調査は、平成 23 年度までの 2 カ年にわたり、アジアの途上国の舗装の実情、舗装工事のための技術基準等について調査を行う。

### (14) 諸外国における水災害被害の整理及び直近の特徴的な洪水の詳細調査に係る業務

我が国における激甚な水災害に対応するための河川管理方法の検討を目的として、海外で生じた大規模、あるいは想定を超える豪雨等による水災害について、激化の実態、水災害の発生に対応した河川管理の実態を調査した。

### (15) アジア諸国における多様な調達方法に関する調査業務

アジア諸国の土木分野で実施されている多様な調達方法について調査・整理を行い、我が国の公共調達等との比較を行った上で、産学官の連携により土木分野の海外展開を支援するための方策を検討した。

## 【地図作成等のための事業】

- (16) 国土空間データ基盤構築のための基本地図データベースプロジェクト詳細計画策定調査  
モルドバ国における 1 / 5 万縮尺の地理情報整備のため、デジタル地形図作成計画の立案、作成条件の検討、必要な機材の計画（案）を作成した。また、現在の地理情報の収集、現状の把握、技術レベルの調査等を行い、技術移転計画（案）を作成する等、地理情報整備のための各種作業内容の検討を行った。
- (17) 地形測量データベース設置計画詳細計画策定調査  
トーゴ国における 1 / 5 万縮尺の地理情報整備のため、デジタル地形図作成計画の立案、作成条件の検討、成果品の活用方法に係る情報収集、技術移転計画（案） / 機材計画（案）の作成等、地理情報整備のための各種作業内容の検討を行った。

## 4 . 受託研修事業

- (1) JICA 集団研修「総合的な河川及びダム管理」  
日本における治水・利水に関する最新の技術、知識及び経験を共有することで、自国の河川・水資源・ダムの管理、水害予防・被害軽減策等の改善案が策定されることを目的とする集団研修で、6 カ国・6 名の河川・ダム技術者が参加した。
- (2) JICA 地域別研修「気候変動適応策水分野における政策策定能力向上」  
気候変動適応の水資源分野の政策決定レベルの地位にある者を対象に、気候変動適応に係る能力を向上させることを目的とする研修で、5 カ国・7 名の研修員が参加した。
- (3) JICA 集団研修「道路行政セミナー」  
道路計画能力向上を目的とする集団型研修で、主に道路計画にかかわる講義、見学会、演習を実施、16 カ国・20 名の研修員が参加した。
- (4) JICA 集団研修「環境地図（地球地図）作成」  
地球地図データの応用技術の習得により、適切に地球環境問題に対処するための地球地図活用方策が各国の関係機関に理解され活用されることを目的とする研修で、8 カ国・8 名の研修員が参加した。
- (5) 台湾政府からの研修員の受け入れ
  - ・ 高速道路の交通安全と高度道路交通システム  
平成 22 年 9 月 13 日～9 月 17 日（研修員 4 名）

## 5. 広報活動

### (1) 会報等の発行

「国建協情報」 毎月1回 (今年度より e-mail 配信を主とすることとした)

### (2) 建設関係新聞記者懇談会の開催

### (3) 建設アタッシェ、JICA 長期派遣専門家への業務説明会の開催

## 6. 総会及び理事会

第54回通常総会 平成22年5月28日

理事会 平成22年5月20日

平成23年3月31日

常務理事会 毎月1回(第2木曜日)

## 7. 会員の動向

	前年度末 (平成22年3月31日)	新入会	退会	今年度末 (平成23年3月31日)
正会員(法人)	34社	2	1	35社
正会員(個人)	198名	17	18	197名
賛助会員	38社	1	3	36社

## 8 . 会員の異動

### (1) 法人正会員

	会社名	入・退会日	計
入 会	(株)オオバ	H22. 6.10	2 社
	(株)創建	H23. 2.10	
退 会	(株)近代設計	H22. 8. 6	1 社

### (2) 個人正会員

	氏 名	入・退会	計
入 会	柳沼彰造、三浦健也、広瀬 輝	H22. 5	17 名
	渡戸健介	H22. 6	
	加納敏行、小黒幸市、渡辺亮介、小林耕平、柴田貴徳、海藤 勝、辻 英夫、小田弘雄、大谷康史	H22. 7	
	猪股 純、岡崎新太郎	H22. 8	
	駄竹清志	H22. 9	
	秦 俊司	H22.10	
退 会	今泉 濤、鷺沢 毅、最上猛夫、宮澤昭七、三谷 浩、瀬古隆三、光岡 毅	H22. 4	18 名
	横田耕治	H22. 5	
	針貝武紀	H22. 6	
	定道成美	H22. 8	
	吉田 弘	H22.12	
	佐藤 清、紀陸富信、松石忠俊、井上隆司、竹内邦良、檜垣陽一、土井正幸	H23. 3	

### (3) 賛助会員

	会社名	入・退会日	計
入 会	駒井鉄工(株) (現 (株)駒井ハルテック)	H22. 6.10	1 社
退 会	大豊建設(株)	H22. 5.31	3 社
	(株)阪急阪神ビジネスラベル	H22. 9.30	
	The Louis Berger Group Inc.	H23. 3.31	